

Koyo

第105期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



光洋精工株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料価格の高騰などありましたものの、輸出の増加に加え個人消費も底堅く、民間需要を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済を除き、米国経済は旺盛な個人消費の伸びや設備投資の拡大に支えられ、またアジア経済も中国・タイを中心に景気拡大が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、生産・販売のグローバル体制の拡充をすすめるとともに、品質管理体制や技術開発力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は5,702億43百万円と前期に比べ650億36百万円、率にして12.9%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、2,379億67百万円と前期比7.5%の増収となりました。国内は自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、海外におきましても北米およびアジアを中心として増収となりました。

ステアリング部門では、国内の伸びに加え、北米の製造販売会社が持分法適用会社から連結子法人等になったことなどにより2,569億96百万円と前期に比べ17.1%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や工作機械等の国内販売が堅調であり、752億78百万円と前期比17.0%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高が増加したことやコスト削減への取り組みを強化したことにより、連結経常利益は317億69百万円、連結当期純利益は164億51百万円と、それぞれ前期に比べ増益となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは433億51百万円の資金の増加であり、前期に比べ23億35百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは198億58百万円の資金の減少であり、前期に比べ190億35百万円の増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより225億50百万円の資金の減少であり、前期に比べ262億85百万円の減少となりました。これらに換算差額と新規連結による増加を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は354億25百万円となり、前期末に比べ10億88百万

円の増加となりました。

今後の見通しといたしましては、さらに景気の回復基調の継続が期待されますが、米国経済・中国経済の推移をはじめ、素材価格の動向や為替変動に伴う輸出環境の悪化など先行き不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、市場ニーズを反映した新製品の開発に力を注ぐとともに、徹底したコスト削減を進め、収益体質の強化を図ってまいります。

なお当社は経営の監督と業務執行の明確な分離および経営上の意思決定の一層の効率化・迅速化を目的として、第105回定時株主総会終結後から執行役員制度を導入する予定です。

以上のような諸施策を全社挙げて推進し、環境変化に対応できる強固な事業基盤を築き、業績の向上に努める所存であります。

〔豊田工機株式会社との合併基本合意について〕

当社と豊田工機株式会社は、両社が有する幅広い経営資源を結集することで、ステアリング事業をはじめベアリング、工作機械、駆動等の各事業においてシナジー効果を発揮し、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えるとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となり得ると判断するに至り、平成17年2月3日に合併基本合意書を締結いたしました。

本合併に向け、着実に準備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長

井上博司

取締役社長

吉田紘司

営業成績及び財産の状況の推移

〈連結〉

区 分	第102期 (平成13年度)	第103期 (平成14年度)	第104期 (平成15年度)	第105期(当期) (平成16年度)
連結売上高(百万円)	404,294	446,778	505,206	570,243
連結経常利益(百万円)	4,724	12,043	21,761	31,769
連結当期純利益(百万円)	△1,872	8,281	7,870	16,451
連結1株当たり当期純利益	△9円54銭	40円80銭	38円52銭	78円81銭
連結純資産(百万円)	99,945	105,290	116,464	144,530
連結1株当たり純資産	509円53銭	535円45銭	586円67銭	670円40銭
連結総資産(百万円)	479,261	457,559	490,730	510,548

(注) 第103期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈単独〉

区 分	第102期 (平成13年度)	第103期 (平成14年度)	第104期 (平成15年度)	第105期(当期) (平成16年度)
売上高(百万円)	286,158	301,093	317,687	337,683
経常利益(百万円)	5,421	11,312	15,262	21,771
当期純利益(百万円)	1,788	4,462	7,036	11,731
1株当たり当期純利益	9円12銭	22円30銭	35円27銭	56円87銭
純資産(百万円)	117,083	119,795	131,356	155,720
1株当たり純資産	596円85銭	610円36銭	662円83銭	723円49銭
総資産(百万円)	367,131	342,644	369,564	381,372

(注) 第103期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈豊田工機株式会社との合併で基本合意〉

平成17年2月3日、当社は、豊田工機株式会社(本社：愛知県刈谷市)と平成18年4月1日に対等の立場で合併することを決議し、合併基本合意書を締結しました。(統合効果をいち早く発揮するため、平成17年5月13日の合併契約書締結時点で、合併期日を平成18年1月1日に変更。)

両社は、平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、電動パワーステアリングの営業・開発で協業を進めてきましたが、合併により、ステアリング事業はより大きな成果を得るとともに、ベアリング、工作機械、駆動事業においてもシナジー効果の発揮が可能であると判断しました。モノづくりの基盤である工作機械事業を有する会社として、両社の知識と経験を融合し、信頼性・先進性の高い技術をベースに、より一層顧客や社会に喜んでいただける企業「株式会社ジェイテクト」へと生まれ変わります。

〈中国、米国でベアリング、ステアリングの生産体制を強化〉

当社は、中国、米国におけるベアリング、ステアリングの需要拡大に対応するため、現地生産体制を強化しました。中国ベアリング事業では、華南地域に「光洋六和(佛山)汽车配件有限公司」(広東省佛山市)、華東地域に「光洋汽车配件(無錫)有限公司」(江蘇省無錫市)を設立し、また、ステアリング事業では、電動パワーステアリングの製造拠点として「光洋転向系統(厦門)有限公司」(福建省厦門市)を設立しました。

さらに、北米ステアリング事業では、北米3番目となるステアリング製造拠点「KOYO STEERING SYSTEMS OF TEXAS L.P.」を設立しました。

今後も、顧客への安定供給体制をさらに強化し、受注拡大につなげていきます。

〈国内4番目の研究開発拠点を横浜に設立〉

当社は、東日本地域の自動車メーカーへの技術開発対応力を強化するために、神奈川県横浜市に東部テクニカルセンターを設立しました。

同センターでは、ベアリングおよびステアリングシステムの設計・評価を担当し、東日本地域の顧客からの情報を迅速に取り込み、設計から開発までの期間短縮を図ります。同時に、営業部門の組織を再編成し、より顧客ニーズに適した体制を目指します。



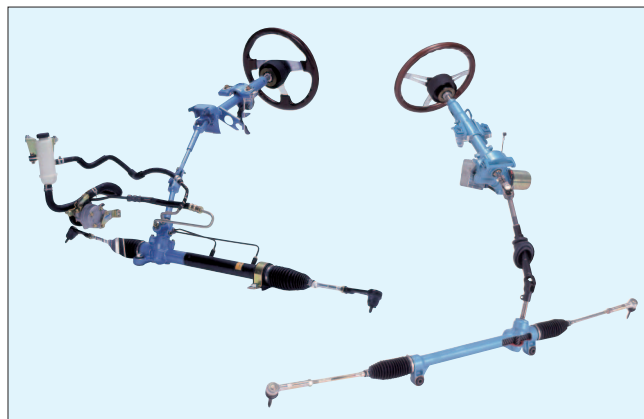
電食防止セラミック玉軸受3NCタイプ

モータなどに使用される軸受では、電流が軸受内部を通過するときに「電食」という損傷を受けることがあります。電食防止セラミック玉軸受3NCタイプは、転動体（玉、ころ）にセラミックを使用することで電食の完全防止を実現し、長期間の信頼性を維持しています。近年、環境負荷低減から注目されている風力発電の発電機部分などにも使用されている環境対応軸受です。



一方クラッチ付きオルタネータプーリ

近年、車両の燃費向上策としてエンジンのディーゼル化、低アイドル化が進む中、エンジンの補機ベルトで起こる鳴き、バタツキをオルタネータ（発電機）のプーリに一方クラッチを設けることで解決した一方クラッチ付きオルタネータプーリ。高い安全性・信頼性を確保し、環境保護に貢献しています。



各種ステアリングシステム

格段の燃費向上と最適制御によるハイレベルな安全性・快適性が実現できる電動パワーステアリング。当社は、世界で初めてこの製品化・量産化に成功し、世界中の自動車メーカーより高い評価をいただいています。また、高剛性・摩擦低減などにより操舵感を向上し、広く一般に装備されている油圧パワーステアリングなど、多様なニーズに対応した世界トップレベルのステアリングシステムを提供しています。



ダメージフリー研削盤（光洋機械工業株式会社）

発光ダイオード（LED）の電子部品に使用されるサファイア基盤など難削材の加工において、高効率の仕上げ研削加工を実現したダメージフリー研削盤。砥石軸方向には力を加えず、サファイア基盤を水平方向にスライドさせて加工するエアスライドリニアテーブルを採用し、加工工程・加工コストの大幅削減を実現しました。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	271,397	流動負債	240,406
現金及び預金	35,861	支払手形及び買掛金	122,056
受取手形及び売掛金	139,137	短期借入金	52,529
有価証券	43	一年以内返済長期借入金	14,309
棚卸資産	74,225	一年以内償還転換社債	1,810
繰延税金資産	8,458	未払金	16,260
その他	14,350	未払費用	21,143
貸倒引当金	△ 678	未払法人税等	8,248
		その他	4,048
固定資産	239,150	固定負債	115,776
有形固定資産	178,422	社債	10,000
建物及び構築物	44,192	転換社債	3,053
機械装置及び運搬具	92,010	新株予約権付社債	9,997
工具器具備品	5,963	長期借入金	46,467
土地	26,079	繰延税金負債	674
建設仮勘定	10,176	退職給付引当金	43,187
無形固定資産	3,983	役員退職慰労引当金	1,201
連結調整勘定	1,204	その他	1,195
その他	2,779	負債合計	356,182
投資その他の資産	56,745	(少数株主持分)	
投資有価証券	38,104	少数株主持分	9,836
出資金	9,019	(資本の部)	
長期貸付金	105	資本金	33,463
繰延税金資産	12,072	資本剰余金	68,235
その他	2,275	利益剰余金	45,929
貸倒引当金	△ 416	その他有価証券評価差額金	7,865
投資損失引当金	△ 4,416	為替換算調整勘定	△ 10,803
		自己株式	△ 159
資産合計	510,548	資本合計	144,530
		負債、少数株主持分及び資本合計	510,548

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 392,837百万円

3. 1株当たりの当期純利益 78円81銭

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	570,243
売 上 原 価	468,446
売 上 総 利 益	101,796
販売費及び一般管理費	71,427
営 業 利 益	30,369
営 業 外 収 益	
受取利息配当金	894
持分法による投資利益	1,241
雑 収 入	3,247
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,958
雑 損 失	1,024
経 常 利 益	31,769
特 別 利 益	
固定資産売却益	348
そ の 他	468
特 別 損 失	
固定資産除却損	1,385
固定資産評価損	894
有価証券等評価損	339
投資損失引当金繰入額	2,373
そ の 他	1,574
税金等調整前当期純利益	26,020
法人税、住民税及び事業税	11,278
法人税等調整額	△ 2,161
少数株主利益	451
当 期 純 利 益	16,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	61,427
資本剰余金増加高	6,808
転換社債の転換による増加額	6,807
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	68,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	32,221
利益剰余金増加高	16,659
当 期 純 利 益	16,451
連結子会社増加に伴う増加額	34
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	173
利益剰余金減少高	2,951
配 当 金	1,599
役 員 賞 与	264
連結子会社の合併による減少額	280
フランス連結子会社の新会計基準適用に伴う減少額	807
利益剰余金期末残高	45,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,020
減価償却費	24,438
有価証券売却益	△ 5
退職給付引当金の増加額	984
持分法による投資利益	△ 1,241
売上債権の増加額	△ 13,226
棚卸資産の増加額	△ 3,947
仕入債務の増加額	18,296
受取利息配当金	△ 894
支払利息	2,958
役員賞与の支払額	△ 294
その他	4,099
小 計	57,188
利息及び配当金の受取額	1,038
利息の支払額	△ 2,921
法人税等の支払額	△ 11,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 483
定期預金の払戻による収入	10,505
有価証券の売却による収入	85
固定資産の取得による支出	△ 29,756
固定資産の売却による収入	3,642
投資有価証券の取得による支出	△ 3,607
貸付による支出	△ 139
貸付金の回収による収入	235
その他	△ 340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 12,578
長期借入による収入	14,188
長期借入金の返済による支出	△ 2,388
社債の償還による支出	△ 20,000
自己株式の増加額	△ 105
親会社による配当金の支払額	△ 1,599
少数株主への配当金の支払額	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74
V 現金及び現金同等物の増加額	1,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,336
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	35,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,572	流動負債	146,124
現金及び預金	15,199	支払手形	3,500
受取手形	2,815	買掛金	80,740
売掛金	106,094	短期借入金	28,850
商品・製品及び仕掛品	19,903	一年以内返済長期借入金	5,000
原材料及び貯蔵品	4,456	一年以内償還転換社債	1,810
前払費用	0	未払金	12,680
繰延税金資産	3,166	未払費用	8,423
未収入金	9,804	未払法人税等	4,725
その他の流動資産	1,151	その他の流動負債	393
貸倒引当金	△ 21	固定負債	79,527
固定資産	218,799	社債	10,000
有形固定資産	79,079	転換社債	3,053
建物	17,176	新株予約権付社債	9,997
構築物	1,079	長期借入金	30,000
機械及び装置	35,756	退職給付引当金	26,149
車両運搬具	403	役員退職慰労引当金	328
工具器具備品	2,849	負債合計	225,652
土地	16,547	(資本の部)	
建設仮勘定	5,266	資本金	33,463
無形固定資産	1,198	資本剰余金	68,235
ソフトウェア等	1,198	資本準備金	68,234
投資その他の資産	138,522	その他資本剰余金	0
投資有価証券	30,070	自己株式処分差益	0
子会社株式・出資金	108,977	利益剰余金	46,661
長期前払費用	677	利益準備金	5,865
繰延税金資産	4,789	任意積立金	26,659
その他の投資	2,093	特別償却準備金	75
貸倒引当金	△ 246	固定資産圧縮積立金	2,078
投資損失引当金	△ 7,841	別途積立金	24,505
		当期末処分利益	14,136
		株式等評価差額金	7,514
		自己株式	△ 154
資産合計	381,372	資本合計	155,720
		負債及び資本合計	381,372

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 233,028百万円

3. 1株当たりの当期純利益 56円87銭

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	337,683
	営業費用	
	売上原価	287,499
	販売費及び一般管理費	30,196
	営業利益	19,987
	営業外収益	
	受取利息配当金	890
	雑収入	2,349
	営業外費用	
支払利息	790	
雑損失	666	
経常利益	21,771	
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	218
	特別損失	
	固定資産除却損	713
	有価証券等評価損	323
	貸倒引当金繰入額	10
	投資損失引当金繰入額	1,710
棚卸資産廃棄損	588	
子会社株式売却損	76	
税引前当期純利益	18,566	
法人税、住民税及び事業税	6,500	
法人税等調整額	334	
当期純利益	11,731	
前期繰越利益	3,211	
中間配当額	807	
当期末処分利益	14,136	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	14,136,083,816
特別償却準備金取崩額	14,518,606
合計	14,150,602,422
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき5円)	1,075,460,515
取締役賞与金	90,000,000
監査役賞与金	13,000,000
特別償却準備金	23,583,166
固定資産圧縮積立金	100,269,238
別途積立金	9,500,000,000
次期繰越利益	3,348,289,503

(注) 平成16年12月10日に807,518,736円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

役員

(平成17年3月31日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	大道俊彦
取締役社長	吉田絨司	取締役	大佐藤秀樹
専務取締役	谷口敏克	取締役	森山正和
専務取締役	妹尾泰輔	取締役	根本勉
専務取締役	加藤邦彦	取締役	桑原英雄
常務取締役	長井正和	取締役	中谷村隆
常務取締役	宗真臣	取締役	中島谷均
常務取締役	梶原和郎	取締役	藤井博
常務取締役	宮脇修二	取締役	大石博資
取締役	内山田竹志	取締役	大井雅一
取締役	梶川壽夫	常勤監査役	乾清次
取締役	乾徹雄	常勤監査役	武田味生
取締役	土井悠次	監査役	木下光男
取締役	佐々木賢茲	監査役	岩城弘昌

会計監査人 中央青山監査法人

株式の状況

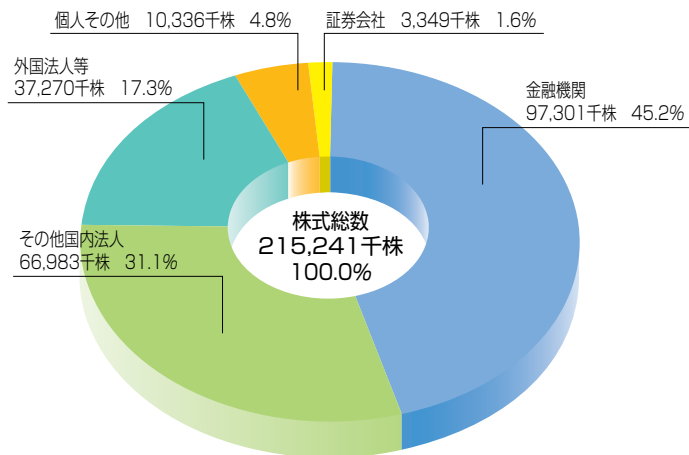
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	500,000千株
発行済株式の総数	215,241千株
株主数	6,566名

大株主（上位10名）

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,931
日本生命保険相互会社	14,752
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	12,920
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,046
豊田通商株式会社	4,745
株式会社東京三菱銀行	3,016
三井住友海上火災保険株式会社	2,667

〈所有者別株式分布状況〉



国内事業所

(平成17年3月31日現在)

〈光洋精工株式会社〉

本社
大阪市中央区南船場三丁目5番8号 電話 (06)6271-8451(代)

支社
第1東京支社 第2東京支社 北関東支社 浜松支社
第1豊田支社 第2豊田支社 名古屋支社 大阪支社
神戸支社 中国支社 九州支社
(営業所8カ所)

工場
国分工場 徳島工場 東京工場 引田工場 亀山工場
奈良工場 豊橋工場

物流センター
法隆寺物流センター 河合物流センター
玉手山物流センター 中部物流センター
関東物流センター 西関東物流センター

〈子会社・関連会社〉

ダイバア株式会社
本社工場 (大阪府堺市) 名張工場

光洋電子工業株式会社
本社工場 (東京都小平市) 大泉工場
東部支社 中部支社 西部支社

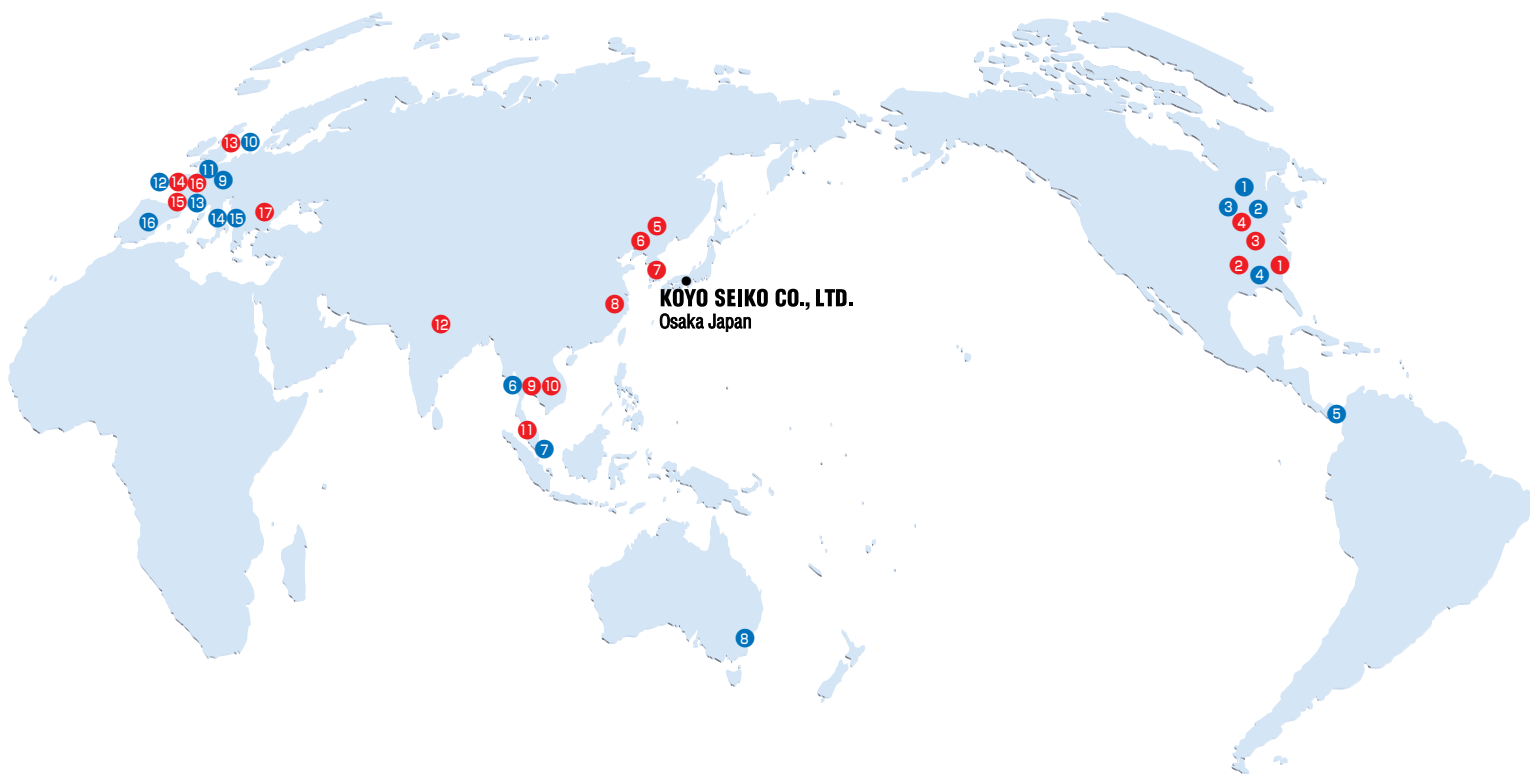
光洋機械工業株式会社
本社工場 (大阪府八尾市) 結崎工場 五條工場
東京支社 中部支社 大阪支社

光洋販売株式会社
本社 (大阪市浪速区)
東部支店 中部支店 西部支店

光洋サーモシステム株式会社
本社工場 (奈良県天理市)
東部支社 中部支社 西部支社

光洋シーリングテクノ株式会社
本社工場 (徳島県藍住町)

他 34社



KOYO SEIKO CO., LTD.
Osaka Japan

<子会社・関連会社>

【製造会社】

- ① KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ② TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)
- ③ KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)
- ④ KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC (アメリカ)
- ⑤ 一汽光洋轉向装置有限公司 (中国)
- ⑥ 光洋軸承大連有限公司 (中国)
- ⑦ KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO., LTD. (韓国)
- ⑧ 無錫光洋軸承有限公司 (中国)
- ⑨ KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑩ KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑪ T&K AUTOPARTS SDN. BHD. (マレーシア)
- ⑫ SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)
- ⑬ KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)
- ⑭ KOYO-HPI S.A.S. (フランス)
- ⑮ KOYO STEERING LYON S.A.S. (フランス)
- ⑯ KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S. (フランス)
- ⑰ KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)

【販売会社】

- ① KOYO CANADA INC. (カナダ)
- ② KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ③ KOYO MACHINERY U.S.A., INC. (アメリカ)
- ④ AUTOMATIONDIRECT.COM INC. (アメリカ)
- ⑤ KOYO LATIN AMERICA, S.A. (パナマ)
- ⑥ THAI KOYO CO., LTD. (タイ)
- ⑦ KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑧ KOYO AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
- ⑨ KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)
- ⑩ KOYO (U.K.) LTD. (イギリス)
- ⑪ EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)
- ⑫ KOYO FRANCE S.A. (フランス)
- ⑬ KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス)
- ⑭ KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)
- ⑮ MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A. (イタリア)
- ⑯ KOYO IBERICA, S.A. (スペイン)

他37社

会社概要

(平成17年3月31日現在)

■創業	業	大正10年1月
■資本金	金	33,463百万円
■従業員数	数	5,902名
■営業品目	目	ボールベアリング・ローラーベアリング・ベアリングユニット・その他各種ベアリング・油圧パワーステアリングシステム・電動パワーステアリングシステム・その他ステアリングシステム・ドライブシャフト・オイルシール・工作機械・工業用熱処理炉・電子制御機器・その他各種機械部品等

●株主メモ

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公告の方法：当社のホームページに掲載する。
<http://www.koyo-seiko.co.jp/koukoku/>

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所：大阪・東京・名古屋

光洋精工株式会社

ホームページアドレス

<http://www.koyo-seiko.co.jp/>